

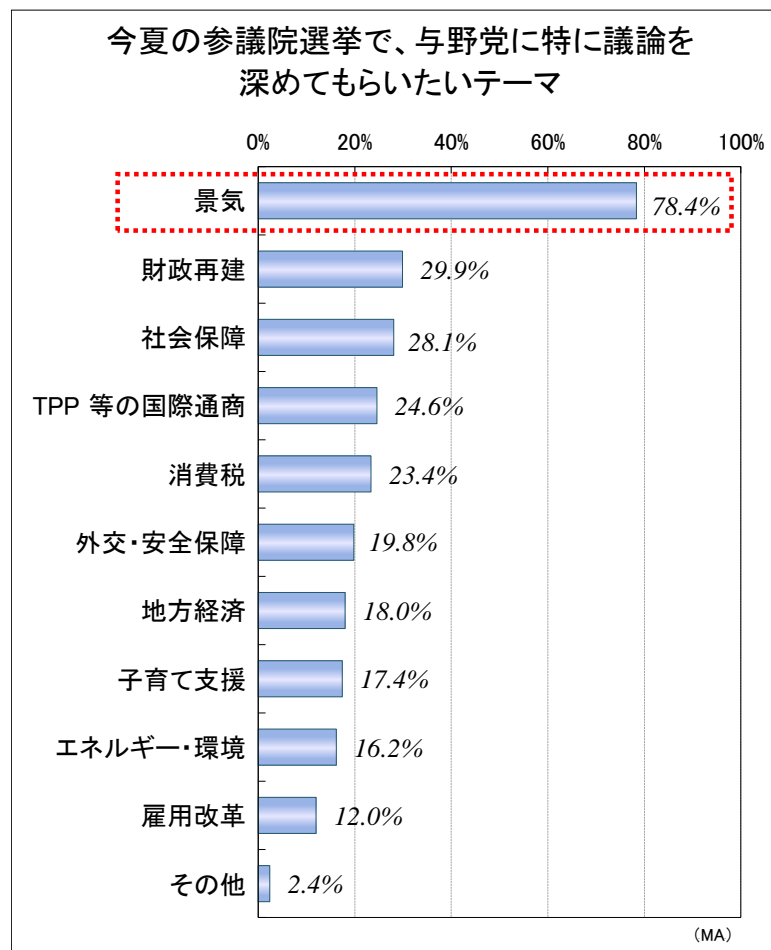
企業経営者 緊急アンケート調査報告

経済成長の課題～現下の経済と企業経営～

2016年6月6日

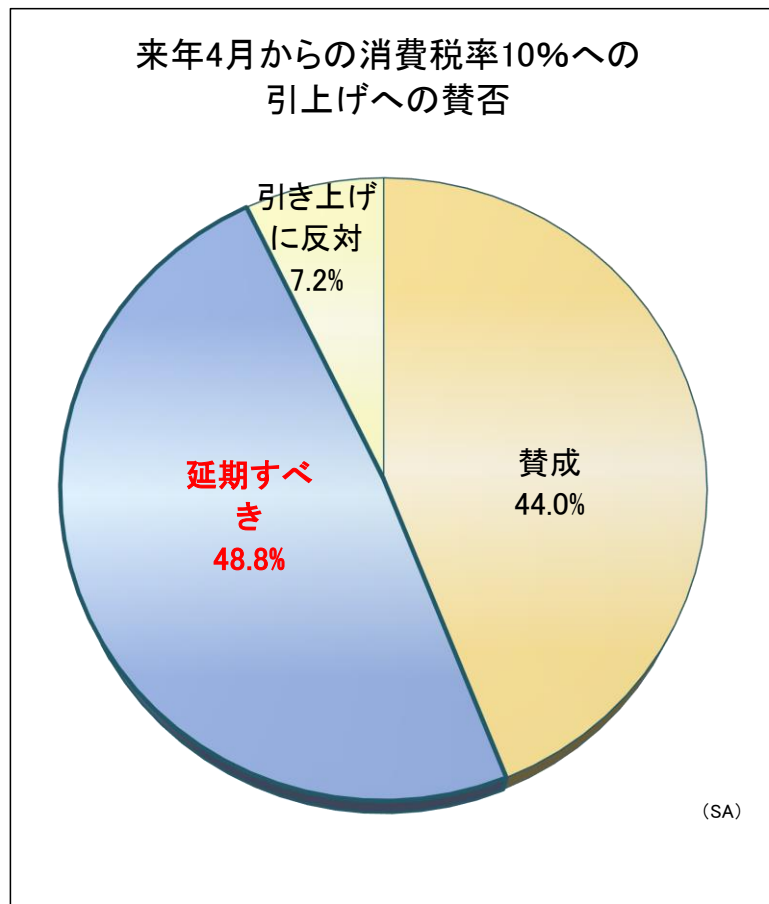
経済成長フォーラム

・今夏の参議院選挙で、与野党に特に議論を深めてもらいたいテーマは、「景気」が8割弱(78.4%)占めた。【3つまで選択】



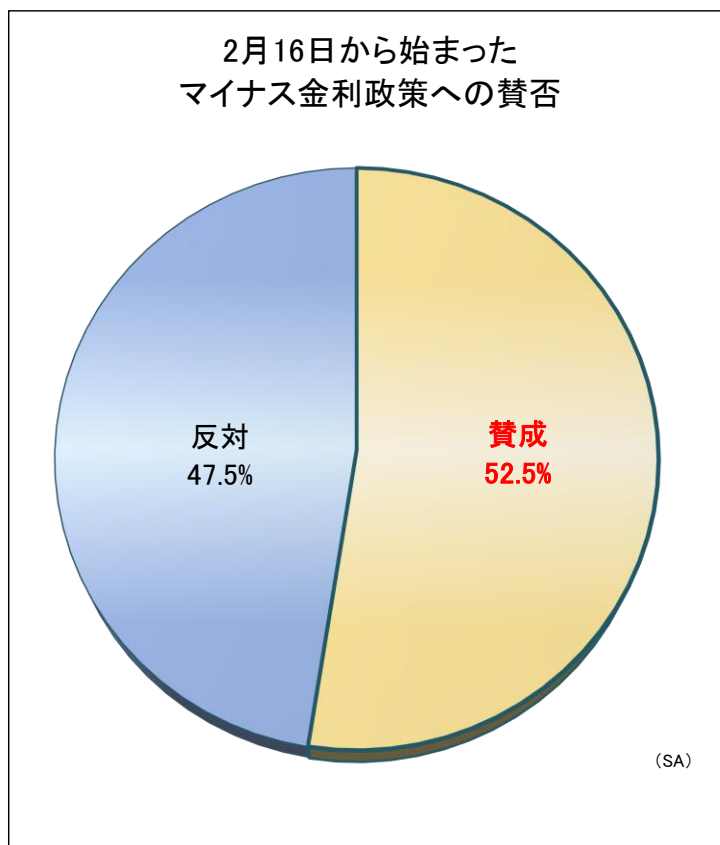
n: 167

- ・来年4月からの消費税率10%への引上げについて、「延期すべき」が48.8%で最も多いものの、「賛成」も44.0%あり拮抗している。



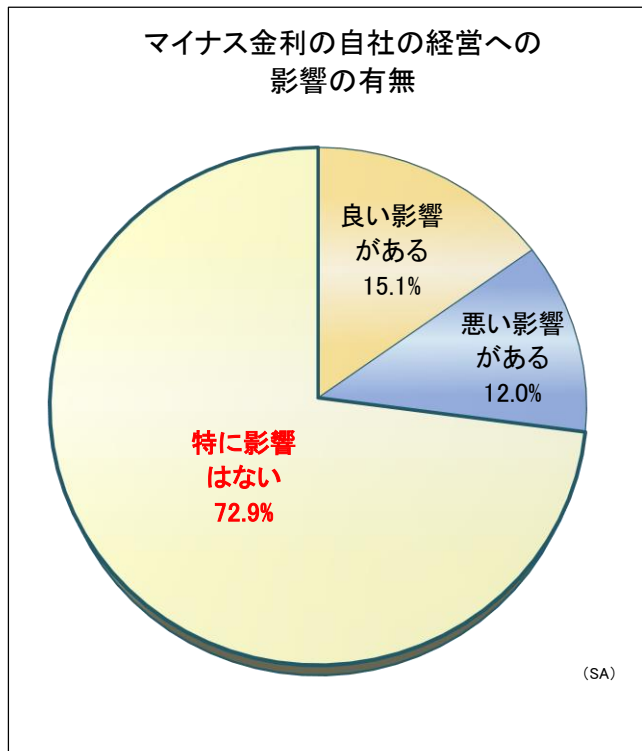
n: 166

・2月16日から始まったマイナス金利政策について、「賛成」(52.5%)
が「反対」(47.5%)をわずかに上回った。

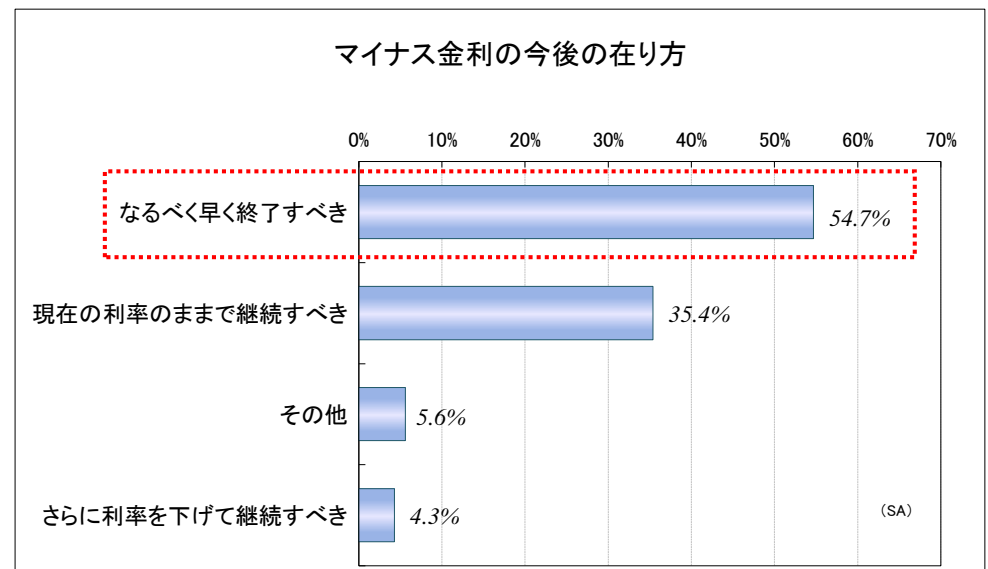


n: 166

- ・マイナス金利は自社の経営に「特に影響がない」とする回答が、7割(72.9%)を占めた。
- ・マイナス金利の今後については、「なるべく早く終了すべき」が5割を超えた(54.7%)。

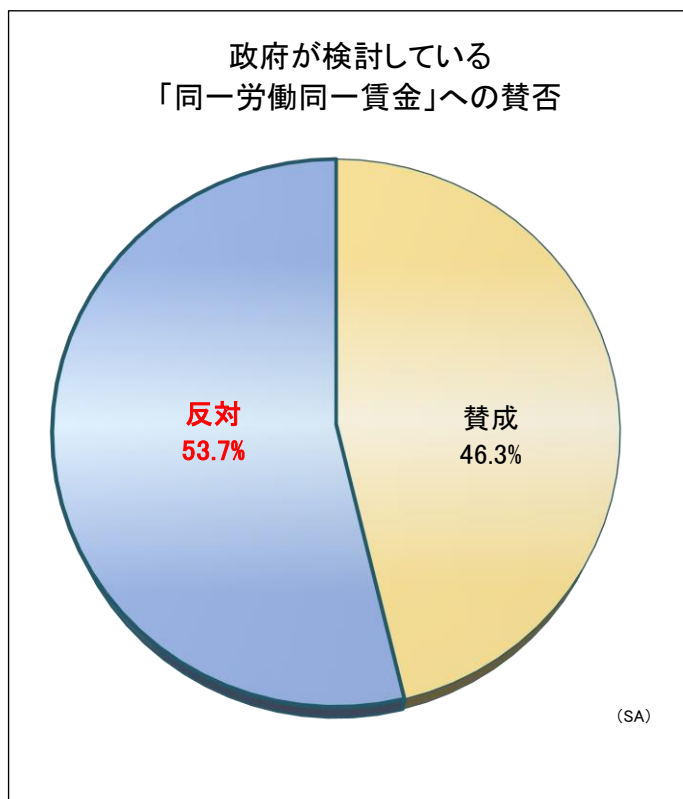


n: 166

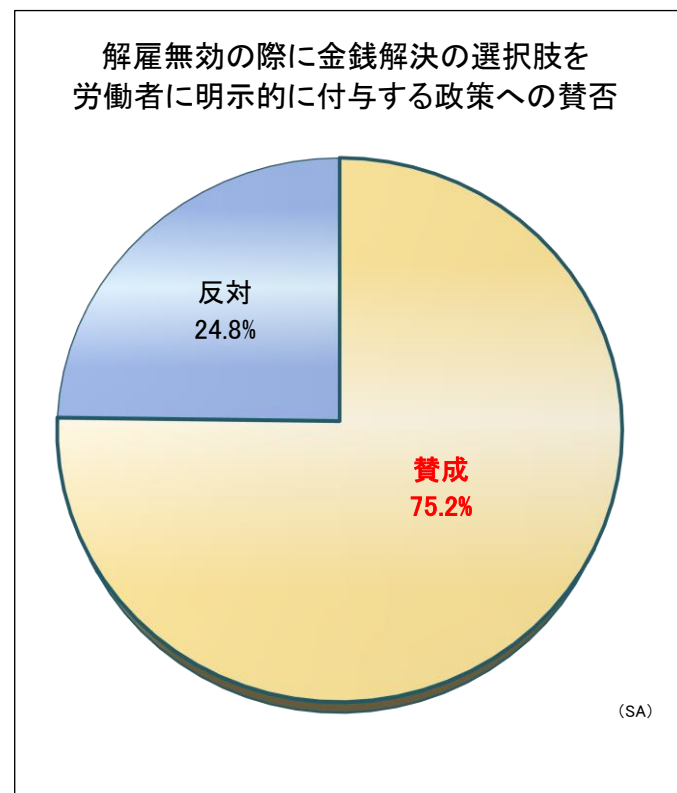


n: 161

- ・政府が検討している「同一労働同一賃金」について、「反対」とする回答が過半(53.7%)を占めた。
- ・解雇無効の際、金銭解決の選択肢を、労働者に明示的に付与する政策に「賛成」とする回答は、8割弱(75.2%)に上った。

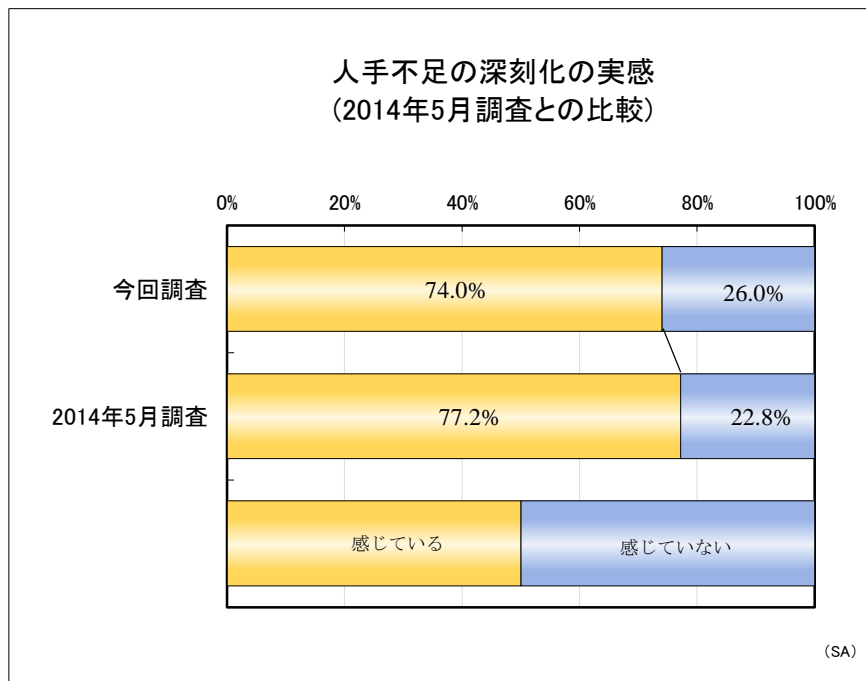


n: 160

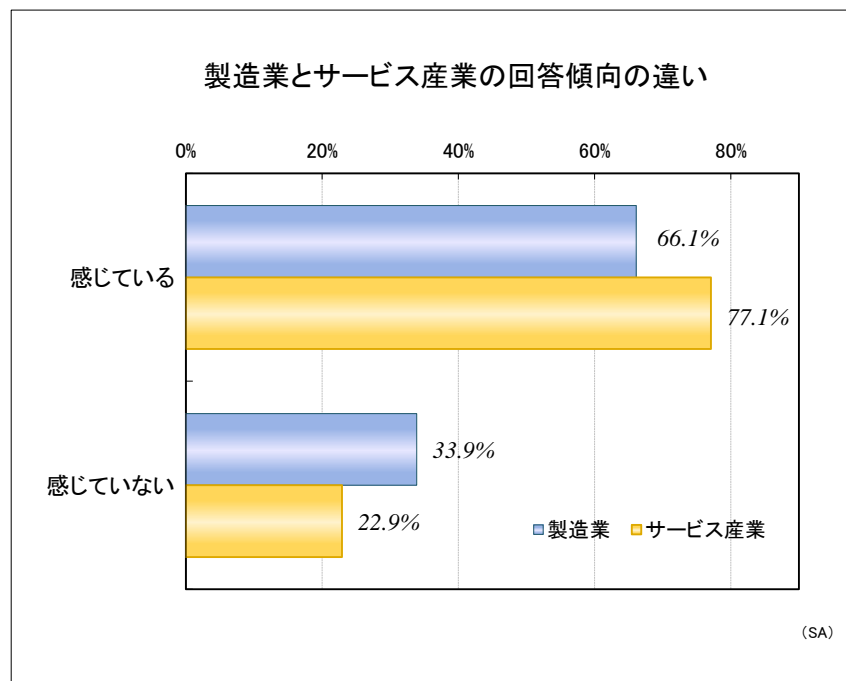


n: 149

- ・人手不足が「深刻化していると感じている」とする回答は7割(74.0%)であり、2年前(2014年5月調査)とほぼ同水準である。
- ・製造業よりも、サービス産業で人手不足が深刻化している。

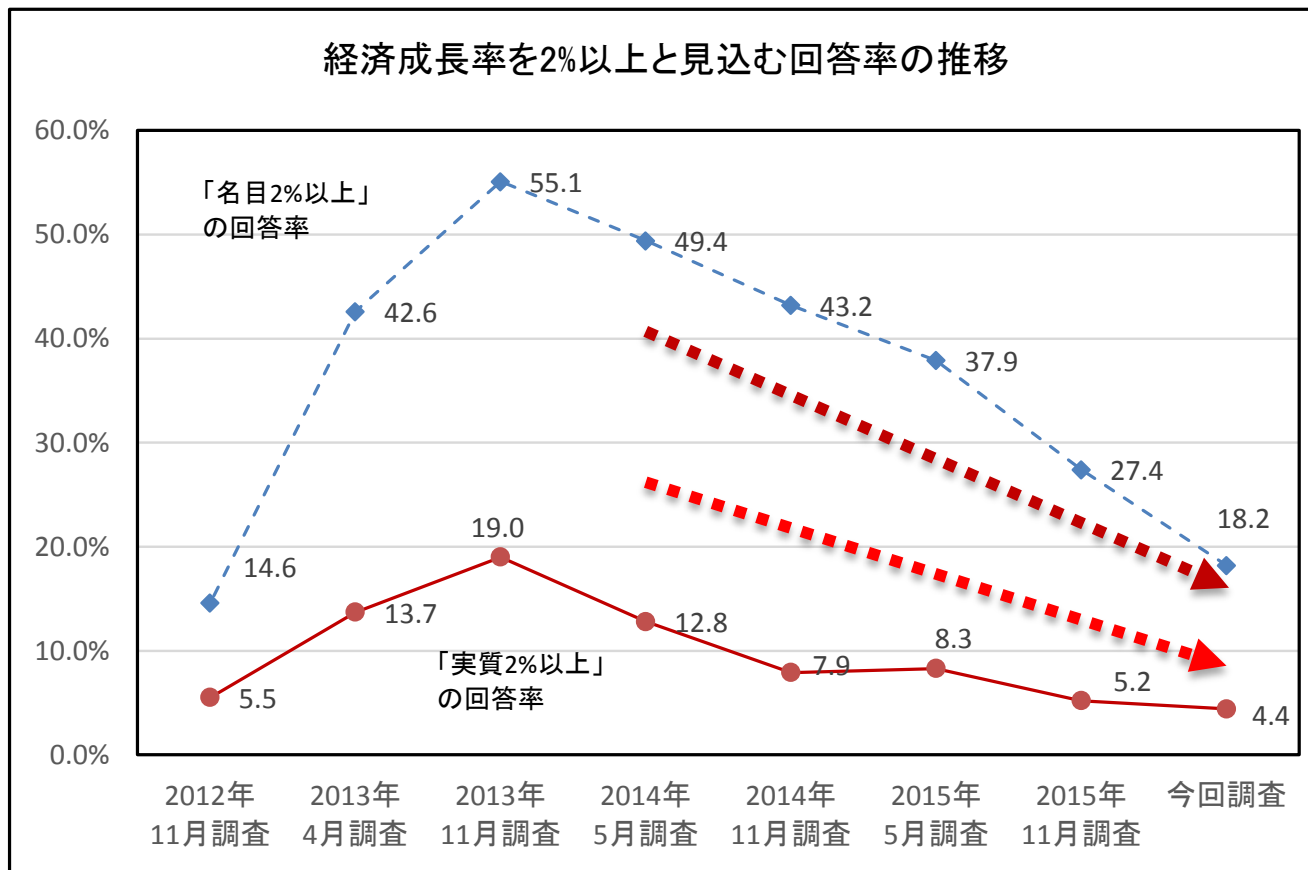


今回調査n: 169
2014年5月調査n: 171



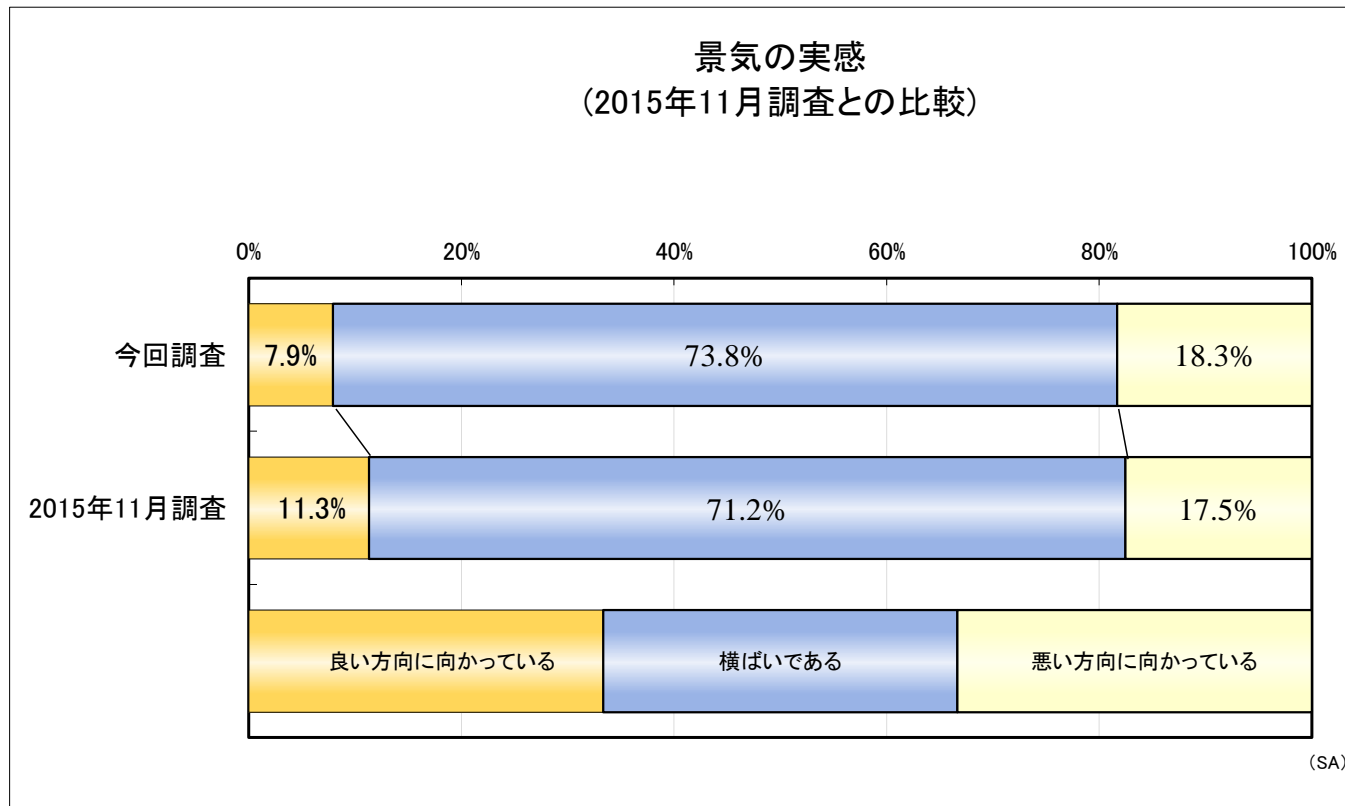
製造業n: 62
サービス産業: 農林水産業および建設業を除くその他全部n: 96

- ・今後5年間の年平均の実質経済成長率を「2%以上」と見込む企業は4.4%で、1年前から減少し続け調査開始以来初めて5%を切った。



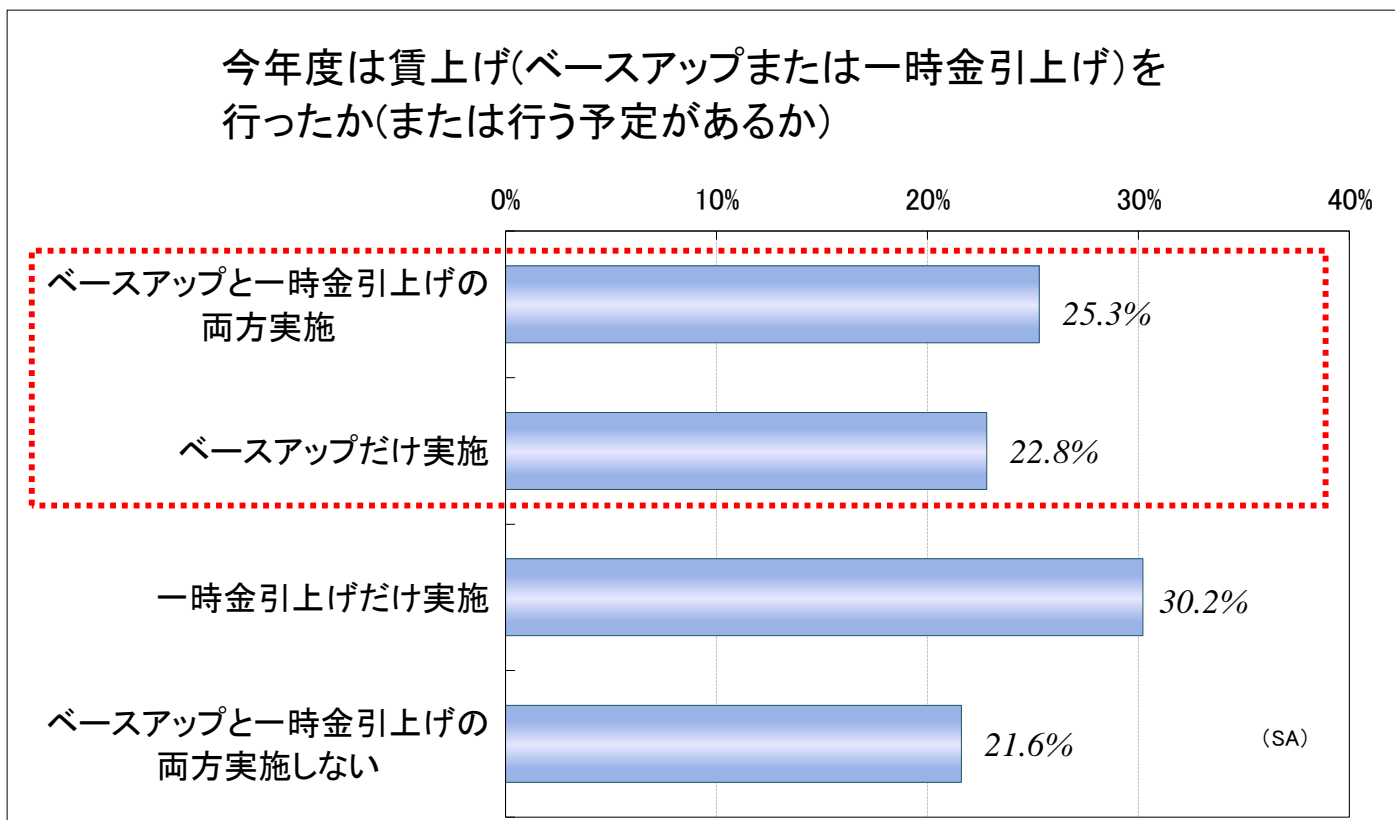
名目n:159
 実質n:158
 ※「2%以上」:「2~3%未満」・「3~4%未満」・「4%以上」を合算

- ・景気の実感は、「横ばい」が7割(73.8%)、「悪い方向」が2割弱(18.3%)で、前回(2015年11月調査)とほぼ同様。
- ・「良い方向」が前回2桁(11.3%)だったのに対して、今回は1桁(7.9%)に低下した。



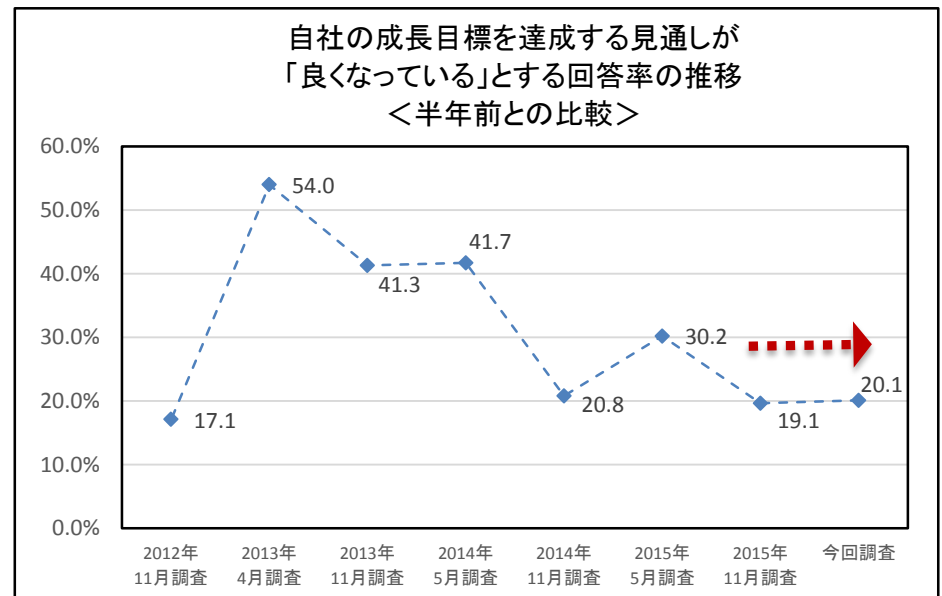
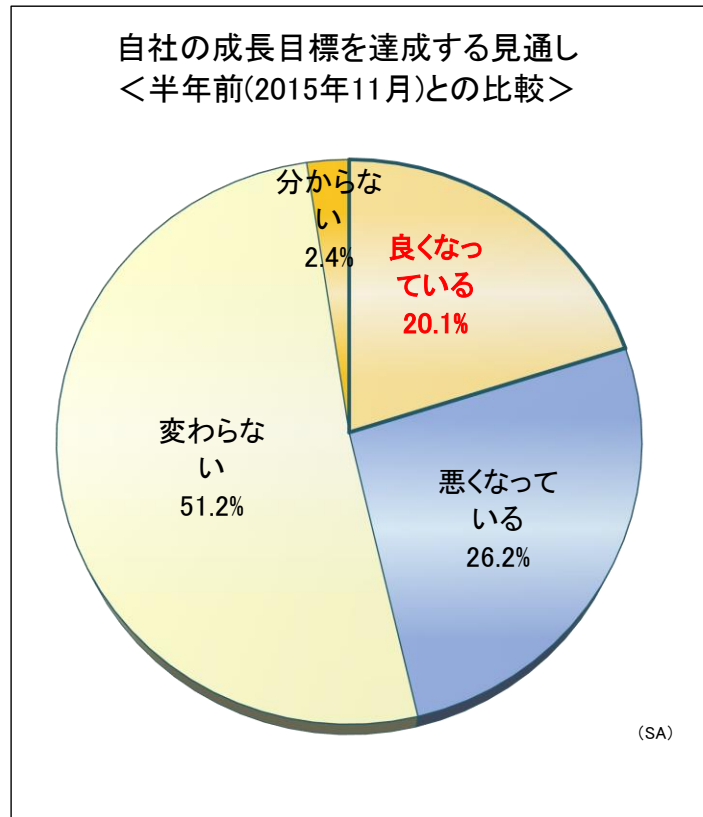
今回調査n: 164
2015年11月調査n: 177

- ・今年度賃上げで最も多かったのは「一時金の引上げだけ実施」で、3割(30.2%)を占めた。
- ・ベースアップについては、「一時金引上げと両方実施」「ベースアップだけ実施」を併せて、5割近く(48.1%)が実施した。



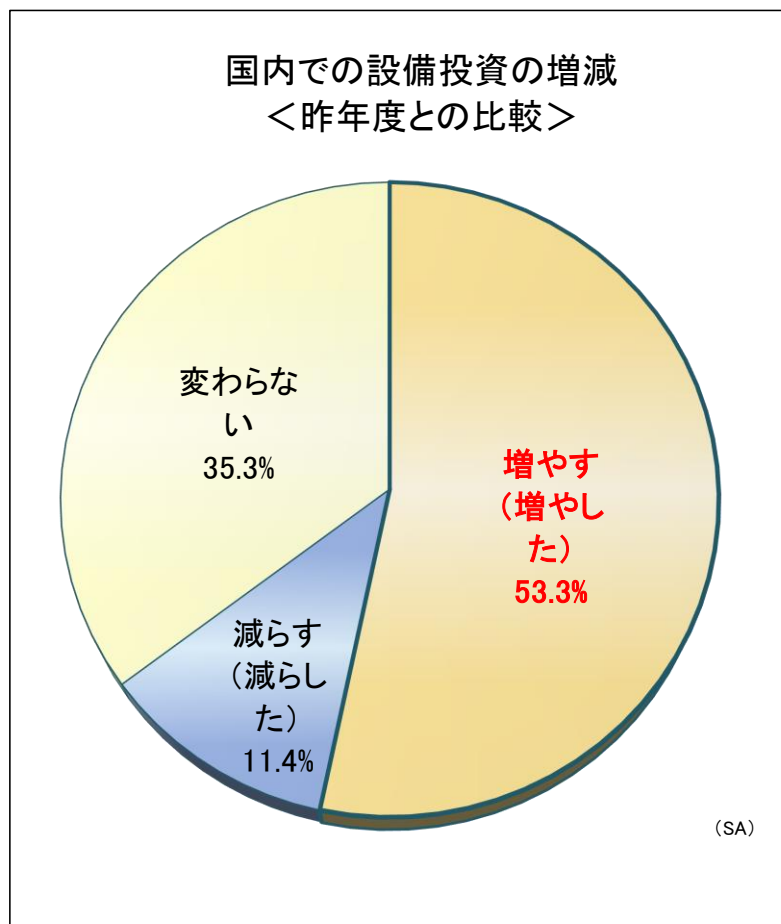
n: 162

・5割(51.2%)の企業は、自社の成長目標の達成見通しが半年前と「変わらない」と回答。「良くなっている」とする企業(20.1%)は、1年前(2015年5月調査)とほぼ同水準である。



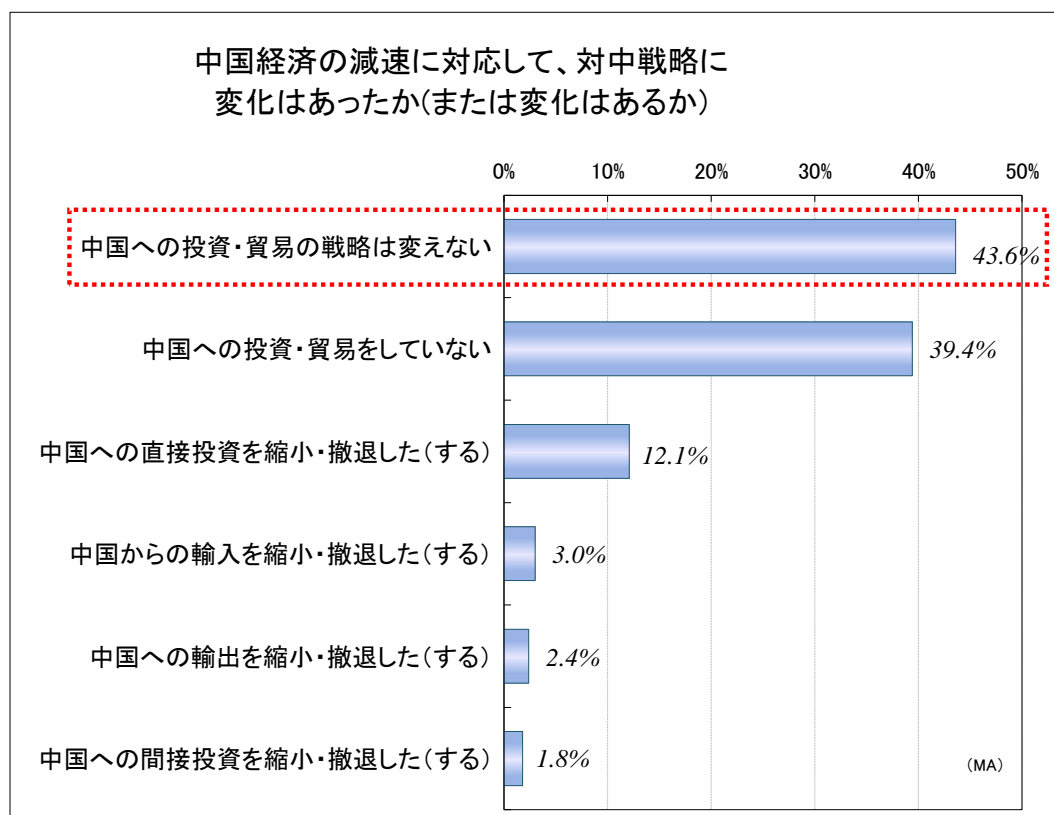
n: 164

- ・昨年度に比べ設備投資を「増やす(増やした)」企業は、5割(53.3%)を占め、次いで「変わらない」が3割(35.3%)だった。



n: 167

・中国経済の減速に対して、対中戦略に変化はあったか(またはあるか)については、「中国への投資・貿易の戦略は変えない」が4割(43.6%)で最も多く、次いで「中国への投資・貿易をしていない」が4割弱(39.4%)だった。【当てはまるものすべて選択】



n: 165

調査実施概要

実施時期 2016年4月12日～4月28日

調査対象 上場企業及び日本生産性本部
会員企業の経営者（3,560人）

有効回答 170人（回収率4.8%）

※回答企業属性

①業種分布

業種名	n	%	業種名	n	%
農林水産業	1	0.6	金融業	3	1.8
建設業	9	5.3	不動産業	7	4.1
製造業	63	37.3	飲食・宿泊業	5	3.0
情報通信業	16	9.5	その他のサービス業	27	16.0
運輸業	8	4.7	上記以外の業種	2	1.2
卸売・小売業	28	16.6			

②規模(従業員数)分布

従業員規模	n	%	従業員規模	n	%
100人未満	16	9.4	1,000人～4,999人	47	27.6
100～299人	38	22.4	5,000人以上	23	13.5
300人～999人	46	27.1			

※いずれも無回答を除く

<お問合せ先>

経済成長フォーラム事務局
公益財団法人 日本生産性本部 公共政策部
内山

Tel:03-3409-1137 Fax:03-3409-2810